

2025年8月期 第3四半期決算説明資料

株式会社デザインワン・ジャパン

6048・東証上場

2025年7月11日





- Chapter 1.
 - 2025年8月期 第3四半期決算概要
- Chapter 2.
 - 経営統合について
- Chapter 3.
 - 2025年12月期 通期業績予想
 - Chapter 4.
 - 当社グループの概要
 - Chapter 5.
 - 参考資料(エキテン)







連結

売上高384百万円、営業損失43百万円

2Q比で売上高は横ばい、販管費増加で赤字は若干増加

インターネット メディア事業

売上高267百万円、セグメント損失32百万円

エキテンにおける有料掲載店舗の減少は継続

DXソリューション 事業

売上高121百万円、セグメント利益0百万円

グループ会社の業績好調により、2Qに続いて好調維持

HRソリューション 事業

売上高0百万円、セグメント利益0百万円

グループ会社の事業譲渡(1Q)により、売上高は発生せず

四半期業績ハイライト



- ■エキテン減収とグループ会社増収の相殺により、売上高は2Q比では変わらず (前年3Q比ではグループ再編の影響)
- 販管費の 2 Q比で若干増加したため、赤字が増加
- ■親会社に帰属する純利益は、2Q比で変わらず(前期においてはグループ会社ののれんの償却が発生)

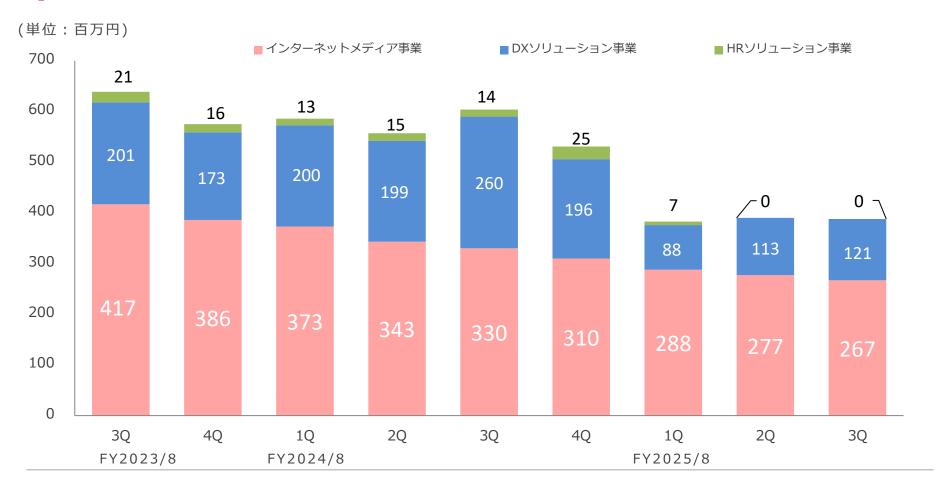
(単位:百万円)	2025年8月期 3Q連結実績	2025年8月期 2Q連結実績	前四半期比	2024年8月期 3Q連結実績	前年同期比
売上高	384	386	▲0.5%	601	▲36.1%
売上総利益	286	287	▲0.3%	384	▲ 25.6%
販管費	329	315	+4.5%	407	▲ 19.1%
営業利益	▲ 43	▲27	_	▲22	_
営業利益率	_	_	_	_	_
経常利益	▲33	▲17	_	▲20	_
親会社株主に帰属 する純利益	▲22	▲22	_	▲63	_

四半期売上高の推移



- ■インターネットメディア事業は、エキテン有料掲載店舗の減少により減収
- DXソリューション事業は、グループ会社 2 社が好調を維持(前期末にグループ会社 1 社を譲渡)

売上高内訳推移



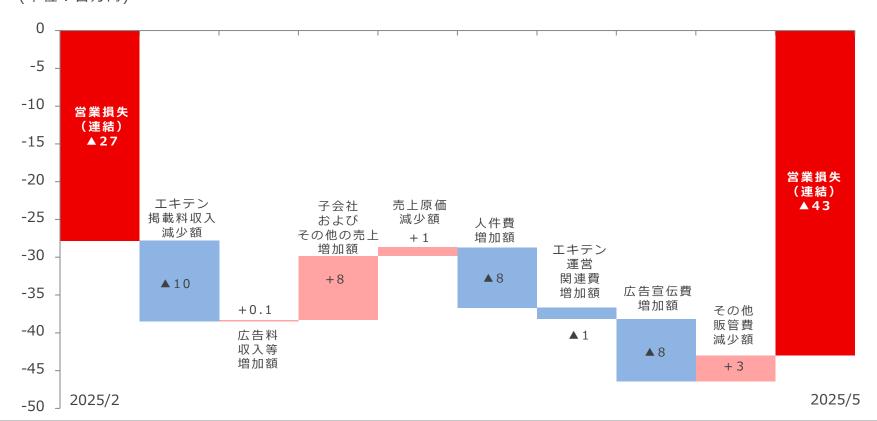
四半期営業利益の増減分析



- ■エキテンの掲載料収入の減少分を、好調なグループ会社の売上高の増加によってカバー
- ■人件費・広告宣伝費などの費用は、2Qに抑制した反動で増加

四半期営業利益(連結)の増減分析

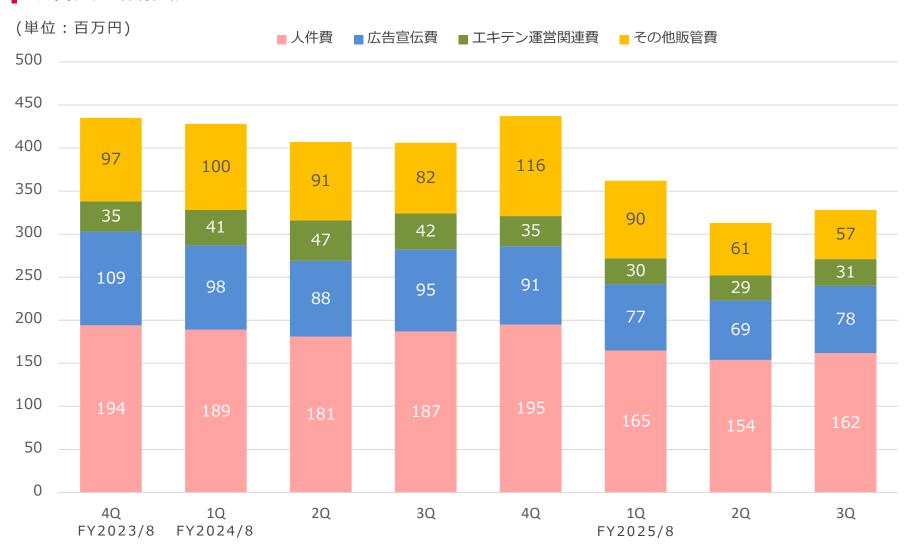
(単位:百万円)



販管費推移



販管費内訳推移



セグメント別業績ハイライト(3Q)



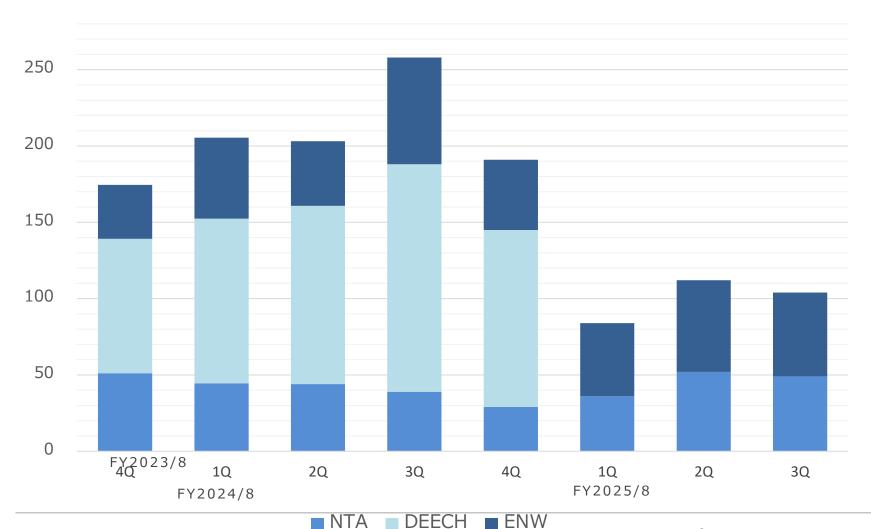
(単位:百万円)		2025年8月期 3Q連結実績	2025年8月期 2Q連結実績	前四半期比	2024年8月期 3Q連結実績	前年同期比
インターネット	売上高	267	277	▲ 3.5%	330	▲ 19.2%
メディア事業	セグメント 利益	▲32	▲ 13	_	▲15	_
DXソリューション 事業	売上高	121	113	+7.1%	260	▲ 53.5%
	セグメント 利益	0	▲ 3	_	5	_
HRソリューション 事業	売上高	0	0	_	14	_
	セグメント 利益	0	1	_	▲0	_
調整額	売上高	▲4	▲3	_	▲ 5	_
诇 登镇	セグメント 利益	▲ 10	▲ 10	_	▲ 11	_
連結業績	売上高	384	386	▲0.5%	601	▲36.1%
	セグメント 利益	▲ 43	▲27	_	▲22	_

DXソリューション事業 グループ会社別の売上内訳



- ■前期不調だったNTAは業績回復トレンドを維持しており、ENWも堅調に推移
- ■DEECHが連結から外れた影響により、前期比ではゼグメント全体の売上は減少

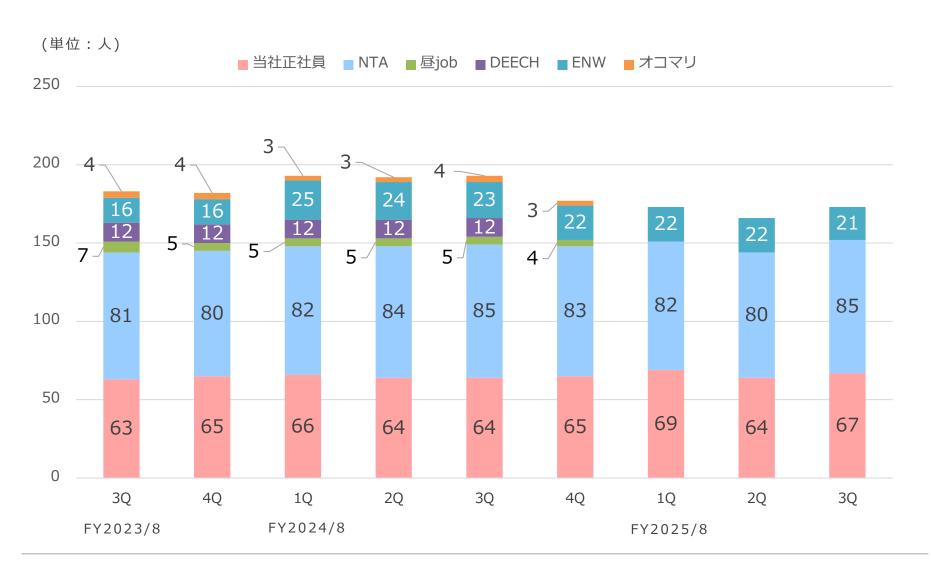
(単位:百万円)



四半期末従業員数の推移



従業員数推移



エキテン掲載店舗数の状況

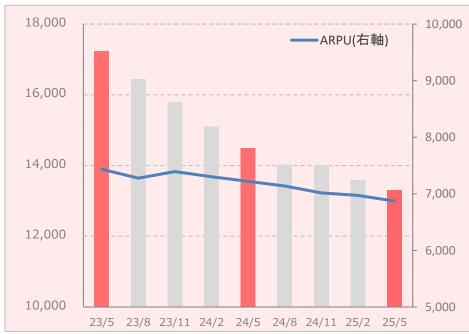


- ■3Qの無料掲載店舗の純増数は4,492店、有料掲載店舗の純減数は275店
- ■有料掲載店舗は、受注の回復に時間を要しており店舗数は引き続き減少
- ■公式ホームページ作成オプションは、1月から販売を開始して好調に推移

無料掲載店舗数推移



有料掲載店舗数推移と顧客単価推移(右軸)



	2023/5	2023/8	2023/11	2024/2	2024/5	2024/8	2024/11	2025/2	2025/5
無料掲載店舗	301,223	305,346	310,095	314,436	319,105	323,383	327,441	331,070	335,562
有料掲載店舗	17,227	16,442	15,786	15,099	14,494	14,023	14,011	13,580	13,305
ARPU	7,435	7,278	7,394	7,302	7,221	7,139	7,017	6,973	6,873

連結貸借対照表



- ■オフィス移転に伴う敷金の返還などにより流動資産が減少
- ■オフィス移転に伴う費用支払いなどにより流動負債が減少

(単位:百万円)	2024年8月末 連結	2025年3月末 連結	増減
流動資産	2,788	2,375	▲412
有形固定資産	18	29	+11
無形固定資産	5	3	▲ 1
投資その他資産	499	604	+104
総資産合計	3,311	3,013	▲298
流動負債	357	219	▲138
固定負債	97	79	▲18
純資産	2,857	2,715	▲141









- 1 エキテンとTECH社のMEOサービスを中核とした集客支援事業におけるシナジー 国内No.1の店舗集客プラットフォームとなることを目指す
- 2 両社の管理部門の統合によるグループ管理の効率化・管理体制の強化
- 3 GMOグループの仲間づくりに関するネットワークやノウハウと、DOJ社の 資金力を活かした仲間づくり(M&A)による成長
- 4 DOJ社が持つシステム開発リソースの活用



事業基盤を強化・拡大し、両社で力を合わせて 東証プライム市場への市場変更を目指す



株式移転比率

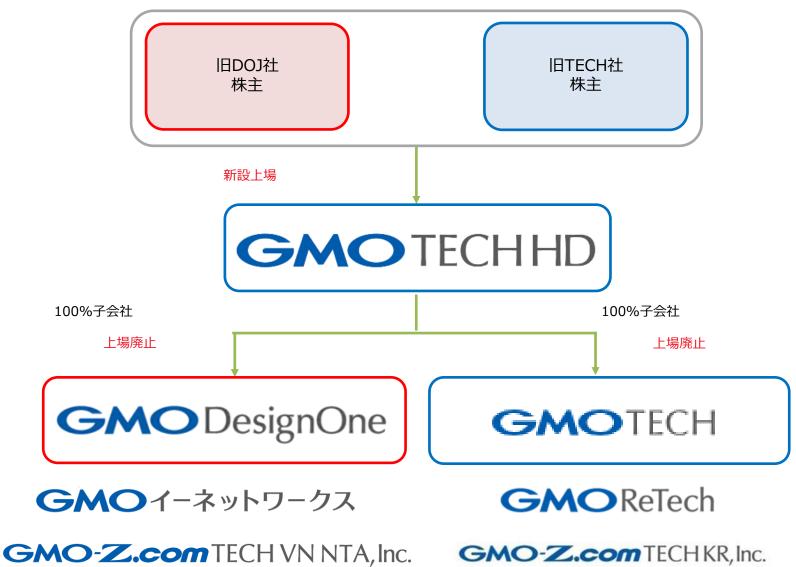
持株会社1株当たり 0.015 株

株価算定を行うに当たっては、最新の経営環境および業績動向を 反映すべく、デザインワンが2024年10月に決算説明資料において 発表した中期経営計画の数値を見直しております。



商号	GMO TECHホールディングス株式会社
代表者	鈴木 明人(代表取締役社長 CEO)
本店所在地	東京都渋谷区
資本金	100百万円
決算期	12月期







役職		氏 名
代表取締役社長 CEO	鈴木 明人	(現GMO TECH代表取締役社長 CEO)
取締役会長	熊谷 正寿	(現GMO TECH取締役会長)
取締役副社長	高畠 靖雄	(現デザインワン代表取締役社長)
取締役	田中 誠	(現デザインワン取締役)
取締役 CTO	沖殿 潤	(現GMO TECH取締役 CTO)
取締役	安田 昌史	(現GMO TECH取締役)
取締役(監査等委員)	三田村 徹彦	(現GMO TECH取締役(監査等委員))
取締役(監査等委員)	穴田 功	(現GMO TECH取締役(監査等委員))
取締役(監査等委員)	高木 友博	(現デザインワン取締役)



2025年6月2日	経営統合契約書の締結
2025年7月30日(予定)	臨時株主総会(GMO TECH)
2025年7月30日(予定)	臨時株主総会(デザインワン)
2025年9月29日(予定)	上場廃止日(両社)
2025年10月1日(予定)	統合予定日(共同持株会社設立登記日)
2025年10月1日(予定)	共同持株会社株式上場日





通期業績予想の修正について



- ■経営統合に伴い決算期を8月末→12月末に変更する事に伴い、業績予想を見直し
- 8 月末までの業績見込みはほぼ想定通りで、期間の延長が主な見直し要因

/出法. 去七四\	025年12月期 5か月業績予想 (16か月)	2025年8月期 当初業績予想 (12か月)	差異
売上高	2,067	1,607	+460
売上総利益	1,491	1,148	+343
販売管理費	1,773	1,401	+372
営業利益	▲282	▲253	▲29
営業利益率	_	_	
経常利益	▲251	▲ 243	▲8
親会社株主に帰属する純利益	▲246	▲247	+1

当初(通期)業績予想に対する進捗



■売上・利益ともに、3Qまでの業績は会社想定に近い水準で推移

2025年8月期 3Q連結実績	2025年8月期 連結業績予想	通期進捗率
1,148	1,607	71.5%
847	1,148	73.9%
1,009	1,401	72.0%
▲ 161	▲253	_
_	_	_
▲1 36	▲243	_
▲127	▲247	_
	3Q連結実績 1,148 847 1,009 ▲161 — ▲136	3Q連結実績 連結業績予想 1,148 1,607 847 1,148 1,009 1,401 ▲161 ▲253 - - ▲136 ▲243







商号 ------ 株式会社デザインワン・ジャパン

代表者 ------代表取締役社長 高畠 靖雄

設立年月日 ------ 2005年9月13日

本社所在地 ------ 東京都新宿区新宿2丁目16-6

決算期 ------ 8月末日

事業概要 -----インターネットメディア事業

従業員数 ----- 67名 (他、臨時雇用者数53名)

監査法人 ----- 監査法人Bloom

(2025年5月末)





コーポレートミッション

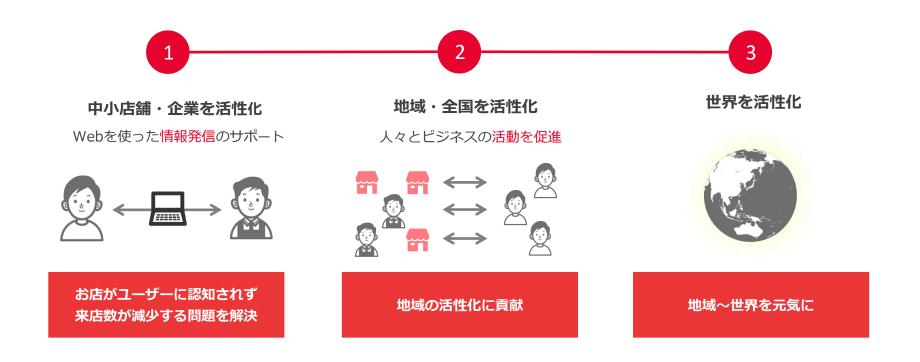


世界を、活性化する。

Activate the World.

情報技術で、人々やビジネスの活動を促進し、世界を活性化します。

▮活性化のステップ





当社グループはESG活動によって、企業責任を果たしつつ事業を通じて社会に 貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指します

企業責任

社会貢献

Environment 環境

- ・環境に配慮した運営を行っている IaaSの活用推進
- ・グループ内のオフィス統合による 環境負荷の低減
- ・DX支援を通じたペーパーレス化を 提供

Social 社会

- 人材育成、働く環境の整備
- ・安全なサービス提供(情報セキュ リティ強化、個人情報保護の徹底)
- ・営業支援/DX支援を通じたIT格差の 解消(地方、中小企業)
- ・オフショアを活用した日本におけるIT 人材不足の解消
- ・人材紹介事業を通じた女性活躍の支援

Governance ガバナンス

- ・コーポレートガバナンスの強化(社外取締役が半数、重要事項の決議フロー を厳格化)
- ・リスク管理の徹底(リスク管理委員会等)
- ・グループ全体でのコンプライアンス強化(内部通報、インサイダー取引防止)

各取締役に期待する分野(スキルマトリックス)



当社の取締役会は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性を確保するため、専門知識や経験等のバックグラウンドの異なる多様な取締役・監査役で構成しております。

地位	氏名	企業経営	テクノロジー	営業・ マーケ ティング	グローバル	財務・ 会計	法務・ コンプラ イアンス
代表取締役社長 メディア事業本 部長	高畠靖雄	0		0	0		
取締役 経営管理本部長	田中誠		0			0	0
取締役(社外)	武内智裕	0			0		
取締役(社外)	高木友博		0				



DesignOne

株式会社デザインワン・ジャパン

インターネットサービス



NitroTech Asia Inc

ベトナム オフショア開発



株式会社イー・ネットワークス

web作成・受託開発



グループ企業① NitroTech Asia Inc (NTA)



ベトナム(ダナン/フエ)でおこなう低コスト・高品質 なオフショア開発

日系企業を中心にラボ契約及び受託開発を提供







システム開発費を 抑えたい顧客企業 DesignOne APAN

DX事業本部

ブリッジSEが設計などを 日本語でやり取り 委託



品質管理にも注力して 高クオリティの開発を実現



Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどの各種 IT 関連サービスを展開



株式会社 イー・ネットワークス SYSTEM & SERVER & WEB SOLUTION



WOO Secure Internet Data Center





ホスティング/サーバ関連

自社ASP/SaaS



- ✓ 高い技術力
- ✓ 開発の上流から下流まで一気通貫で対応



- ・中国地方の官公庁、教育機関、地元有力企業等が中心
- ・東京を起点として全国規模 の企業にも展開



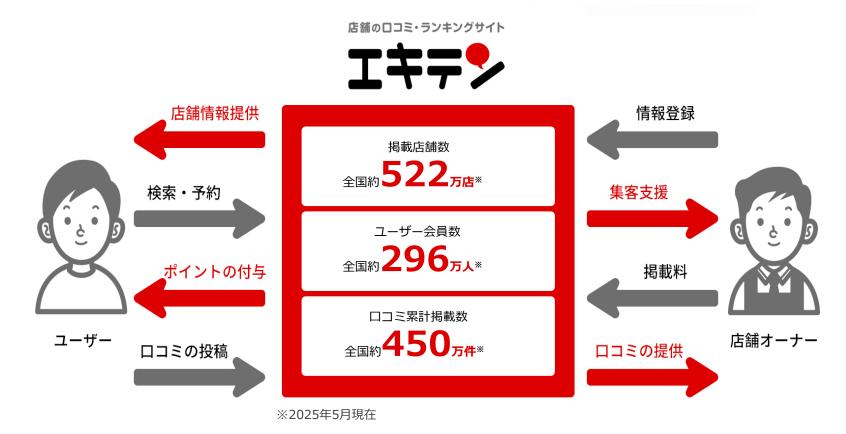




国内最大級の「オールジャンル店舗データベース」

オールジャンル522万店舗、250業種以上を網羅

ユーザーと店舗を結ぶ集客/情報プロバイダーとしての役割を担う





オールジャンル522万店舗、250業種以上を網羅

日常生活をすべてカバーするお店情報

















トップページ



検索一覧ページ



店舗ページ



駅やジャンルで店舗検索

店舗を比較検討

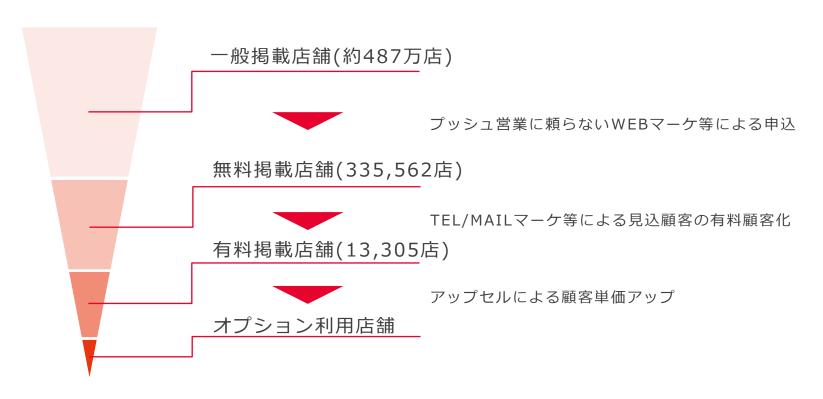
店舗情報やクーポンGET



オールジャンル522万店舗、250業種全てがターゲット

日本全国の店舗を対象にTEL / MAIL / WEBマーケティングにより顧客化・単価アップを図る

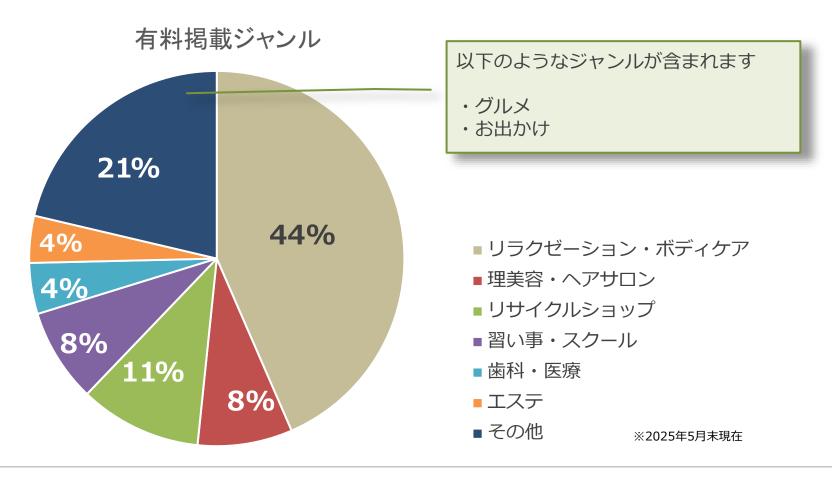
成長余地





リラクゼーションを中心に、各ジャンルで有料掲載を獲得

主力ジャンル以外にも有料掲載店舗を拡大中



本資料の取扱いについて



本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計 原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。